

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第12期) 至 平成26年3月31日

株式会社ジーダット

(E05669)

第12期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ジーダット

目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月19日

【事業年度】 第12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,512,268	1,434,708	1,331,717	1,200,154	1,376,339
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	60,515	37,968	△9,828	18,169	128,411
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	24,878	15,292	△229,721	13,949	104,640
包括利益 (千円)	—	11,865	△226,178	22,611	88,686
純資産額 (千円)	2,434,809	2,427,474	2,177,914	2,190,925	2,326,018
総資産額 (千円)	2,683,693	2,652,428	2,413,563	2,454,944	2,646,874
1株当たり純資産額 (円)	126,812.96	126,430.95	1,134.33	1,141.10	1,186.90
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失 (△) (円)	1,295.74	796.48	△119.64	7.26	54.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.73	91.52	90.24	89.25	86.10
自己資本利益率 (%)	1.02	0.62	△9.98	0.64	4.68
株価収益率 (倍)	51.86	75.33	△4.22	69.78	18.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,477	109,584	29,746	126,976	121,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,414	△214,020	200,150	△111,572	△340,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,400	△19,200	△19,200	△9,600	46,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	981,161	854,098	1,069,746	1,084,213	919,440
従業員数 (名)	128	125	129	134	92

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第8期、第9期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,509,655	1,434,708	1,316,922	1,187,776	1,322,799
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	52,135	26,517	△21,264	18,381	138,172
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	16,446	6,116	△242,463	14,601	257,362
資本金 (千円)	760,007	760,007	760,007	760,007	760,007
発行済株式総数 (株)	19,500	19,500	19,500	19,500	1,950,000
純資産額 (千円)	2,309,649	2,296,566	2,034,903	2,039,904	2,287,667
総資産額 (千円)	2,578,831	2,543,024	2,265,633	2,315,549	2,600,196
1株当たり純資産額 (円)	120,294.26	119,612.85	1,059.84	1,062.45	1,191.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 (—)	1,000 (—)	500 (—)	500 (—)	10 (—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	856.56	318.58	△126.28	7.60	134.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.56	90.31	89.82	88.10	87.98
自己資本利益率 (%)	0.71	0.27	△11.20	0.72	11.89
株価収益率 (倍)	78.45	188.33	—	66.67	7.71
配当性向 (%)	116.75	313.89	—	65.75	7.46
従業員数 (名)	80	78	78	79	84

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期、第9期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

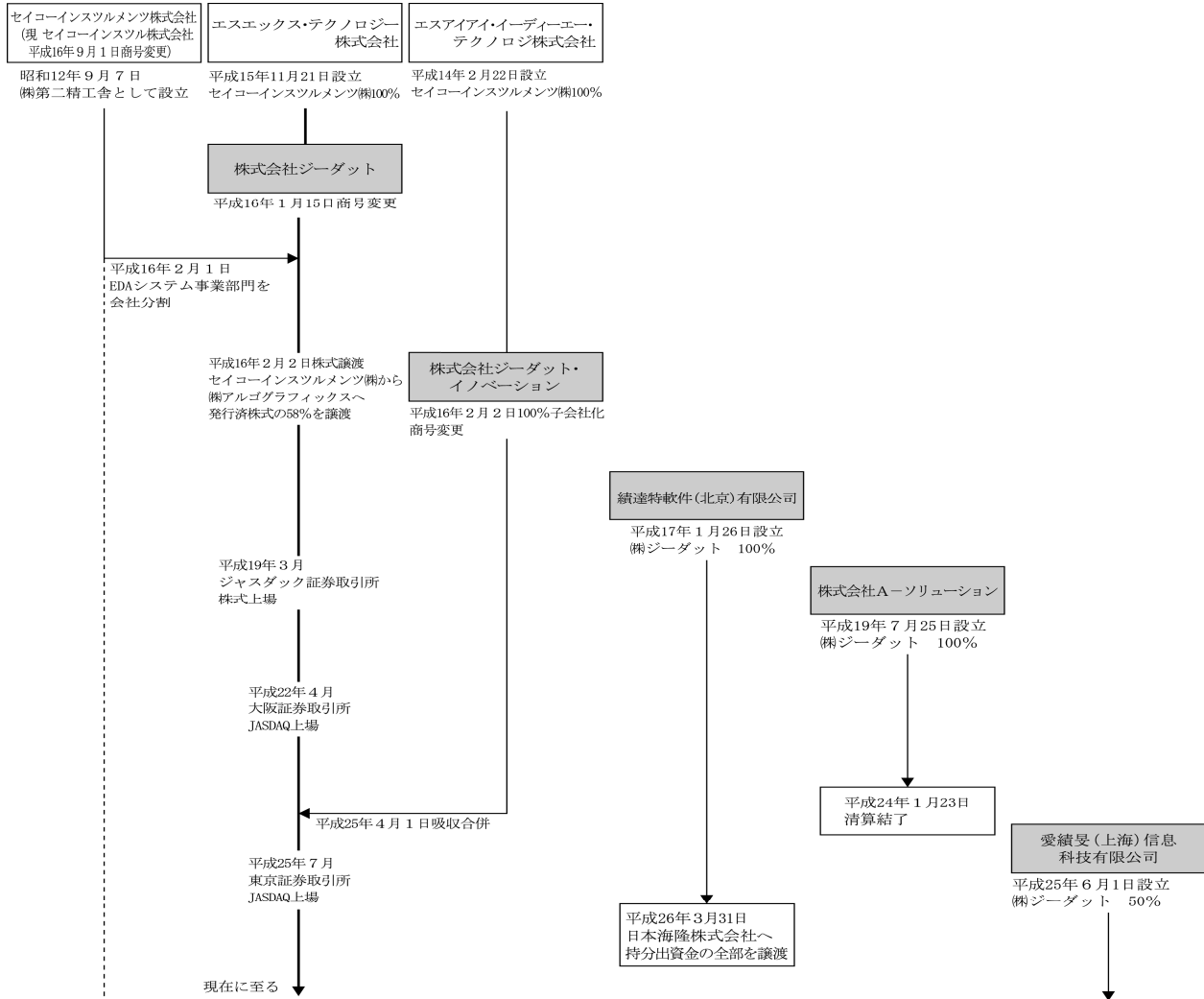
第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

4. 平成25年4月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成15年11月21日にセイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）の100%子会社として、エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で設立されました。平成16年1月15日付けで商号を「株式会社ジーダット」に変更いたしました。平成16年2月1日にセイコーインスツルメンツ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社として、分社型吸収分割による会社分割によってセイコーインスツルメンツ株式会社のEDAシステム事業部門を承継いたしました。また、平成16年2月2日、発行済株式の58%がセイコーインスツルメンツ株式会社から株式会社アルゴグラフィックスへ譲渡され、株式会社アルゴグラフィックスの連結子会社となりました。その後の変遷については、以下の通りであります。



年月	概要
平成15年11月	エスエックス・テクノロジー株式会社の商号で会社設立。 資本金10,000千円。
平成16年1月	株式会社ジーダットに商号変更。
平成16年2月	セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、EDAシステム事業を承継。資本金を200,000千円とする。またエスアイアイ・イーディーイー・テクノロジー株式会社も株式会社ジーダット・イノベーションに商号変更し100%連結子会社とする。
平成17年1月	中国北京市に、研究開発の100%連結子会社である績達特軟件（北京）有限公司を設立。

年月	概要
平成17年12月	資本金を230,539千円に増資する。
平成18年3月	資本金を253,339千円に増資する。
平成18年9月	資本金を527,739千円に増資する。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場。資本金を760,007千円に増資する。
平成19年7月	東京都中央区に、IP製品の販売、コンサルティングを事業とする100%連結子会社株式会社A-ソリューション（資本金15,000千円）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成24年1月	連結子会社 株式会社A-ソリューション清算終了。
平成25年4月	連結子会社 株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併。
平成25年6月	特定子会社 愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年3月	連結子会社 績達特軟件（北京）有限公司の当社持分出資金の全部を日本海隆株式会社に譲渡。

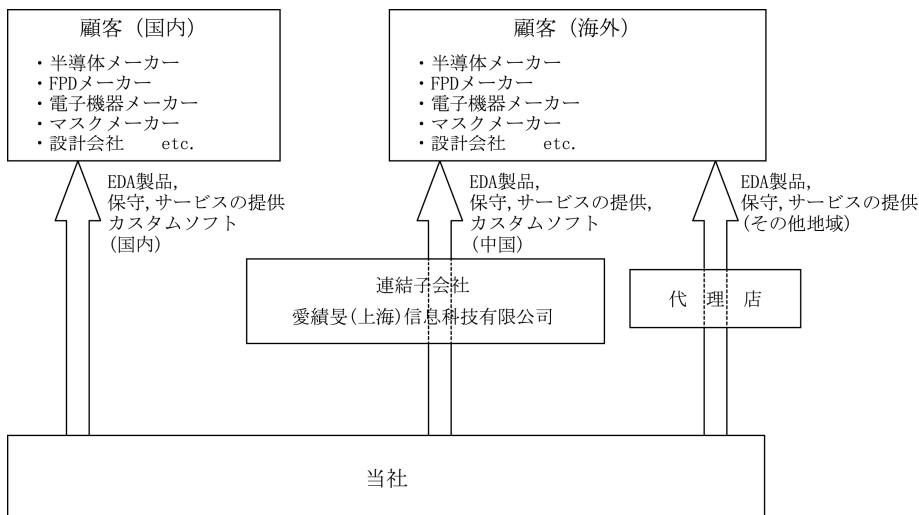
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社の2社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) や液晶ディスプレイ等のFPD (Flat Panel Display) をはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

電子系CADソフトウェアは、一般にEDA (Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶メーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。中国につきましてはグループ内子会社を介した販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。



- (注) 1. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。
2. 当社は、平成25年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月1日に特定子会社愛績旻(上海)信息科技有限公司を設立いたしました。
3. 績達特軟件(北京)有限公司の当社が保有する出資持分の全部につき、平成26年3月31日に日本海隆株式会社への譲渡処理が完了したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,557,189	CAD/CAM/CAEシステムの販売及びコンサルティング	被所有 51.6	役員の兼任(3名) 同社との間で、製品の販売ならびに商品の仕入取引があります。
(その他の関係会社) セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市 美浜区	9,756,000	マイクロメカ、ネットワークコンポーネント、電子辞書、ウォッチ等の開発・製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任(1名) 同社との間で、製品の販売取引ならびに販売促進業務の委託取引があります。
(連結子会社) 愛績旻(上海)信息科技有限公司 (注2) (注3)	中国上海市	112,013 (USD1,100,000)	EDAソフトウェアの販売、保守・サポート、開発受託	所有 50.0	役員の兼任(2名) 当社製品の中国市場における販売・サポートサービスを行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 平成25年6月1日付で連結子会社の愛績旻(上海)信息科技有限公司を設立しております。
3. 特定子会社であります。
4. 議決権の被所有割合は自己株式(30,000株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。
5. 前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社ジーダット・イノベーションは、平成25年4月1日付で株式会社ジーダットに吸収合併しております。
6. 前連結会計年度末において連結子会社でありました績達特軟件(北京)有限公司は、平成26年3月31日付で当社が保有する出資持分の全部を日本海隆株式会社に譲渡しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	79
全社（共通）	13
合計	92

(注) 上記従業員数には、他社への出向者（1名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84	45.7	8.5	7,474,717

セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	71
全社（共通）	13
合計	84

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界は、一部の自動車や携帯端末関連の好調分野を除くと、採算面で非常に厳しい状況からスタートしましたが、下期に入り、国内および海外における緩やかな景気回復基調や円安傾向等に支えられて、徐々に業績回復の兆しが見られるようになってまいりました。しかしながら業界全体としては、主要企業間の再編成および人員削減等の施策を現在も実施中であり、先行き不透明感は拭い切れていない状況です。

こういった状況の中、当社企業グループは、国内市場向けでは、従来から好調なパワーデバイス、メモリ、イメージセンサー、タッチパネル、高精細ディスプレイ分野にフォーカスして、解析系ツール群を中心に販売活動を行いました。また自動車業界に向けたソリューション・ビジネスの立上げを実施して着実に売上の一助としました。海外市場向けにおいては、新開発の製品を国際的な展示会に出展するとともに上海に販売子会社を設立して、販売力の大幅強化に努めました。その一方で固定費に関しては、北九州の研究開発子会社の吸収合併、外注費削減、および北京の開発子会社の譲渡等の施策により、圧縮を図りました。

その結果、前連結会計年度から継続していた商談を獲得したことに加え、海外市場向けの売上が伸長し、さらにNEDOからの助成金もあったことから、当連結会計年度においては、当初計画を上回る業績となりました。

当連結会計年度における連結売上高は13億76百万円（前期比14.7%増）、連結営業利益は79百万円（前期は営業損失96百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は1億28百万円（前期比606.7%増）、連結当期純利益は1億4百万円（前期比650.2%増）となりました。

種目別の売上状況は次のとおりであります。

① 製品及び商品売上高は、前期比1億61百万円（26.9%）増加の7億61百万円となりました。

製品及び商品売上高増加の主な理由は、国内顧客向けには、従来から好調な分野に絞って解析系ツール群を中心とした販売活動に注力したこと、海外市場向けには、上海における販売子会社の設立を始めとして、各国における販売力の強化に努めたことにより、売上を伸ばしました。

② サービス売上高は、前期比14百万円（2.5%）増加の6億14百万円となりました。

サービス売上高微増の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラによる設計技術者の減員および設計外注費の削減の対応策として、自動車業界に向けたソリューション・ビジネスの立上げなど、従来の製品サポートサービスに留まらないサービス内容の拡大充実をはかったことによるものであります。引き続き顧客のニーズ変化に合わせたサービス・サポート体制を強化してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円（15.2%）減少し9億19百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期比5百万円（4.2%）減少して1億21百万円となりました。主な内訳は、売上債権の増加37百万円、たな卸資産の増加24百万円の方で、税金等調整前当期純利益1億12百万円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー投資活動の結果使用した資金は、3億40百万円（前期は1億11百万円の使用）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入を18億円計上したものの、投資有価証券の取得による支出を3億93百万円、定期預金の預入による支出を18億円計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー財務活動の結果得られた資金は、46百万円（前期は9百万円の使用）となりました。主な要因は、少数株主からの払込みによる収入56百万円があった一方で、配当金の支払額が9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループはEDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業であり、生産実績の把握が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

仕入区分（注）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	仕入高（千円）	前年同期比（%）
材 料	60,215	116.5
商 品	97,773	149.2
合 計	157,988	134.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは仕入実績を売上原価の区分別で記載しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注区分（注）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
製品及び商品	833,896	131.5	379,053	124.2
サービス	548,200	111.7	144,986	71.5
合 計	1,382,097	122.9	524,039	103.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは受注実績を売上区分別で記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売区分（注）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	販売高（千円）	前年同期比（%）
製品及び商品	761,820	126.9
サービス	614,519	102.5
合 計	1,376,339	114.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社企業グループは販売実績を売上区分別で記載しております。

3 【対処すべき課題】

半導体市場ではリーマンショック以降、海外メーカーが緩やかに回復しているのに対して、国内メーカー各社は採算面で非常に厳しい状況が続いています。多くの企業において事業の絞込みや再編等を実施することにより、設計者数が減少し、設計委託も減少しているため、EDA市場は縮小してきており、この傾向は今なお続いています。しかしながらその中でも、一部の自動車および携帯機器分野に関連した、メモリ、電源・パワー系、イメージセンサー系は好調であり、設計に対する投資も比較的高い水準を維持しております。

FPD市場では、TVやPC向けパネルのコモディティ化により価格低下が著しく、国内外のメーカーは、車載用や携帯機器向けの中小型高性能パネル、タッチパネル、OLED、あるいは高精細(4K8K)等へと主力製品をシフトしつつあり、それらに対する研究開発投資は現在盛んに行なわれています。

こうした事業環境の中では、まずは製品競争力の向上が最重要課題であり、研究開発資源の集中投資を行い、主力製品の「 α -SX」と顧客のニーズが高い解析系・検証系ツール群の強化に加え、海外展開もターゲットとした最先端のアナログLSI合成ツールを開発し、国内の売上高を保持ないしは拡大させていきます。さらに海外向けの売上高を大幅に拡大させるためには、従来のFPD市場に加えて、半導体市場の開拓も不可欠となっており、代理店等の販売チャネルの強化と並行して新製品の投入を行っていきます。さらに国内EDA市場の縮小傾向に対応して、EDA製品販売以外の分野も視野に入れた、顧客における設計環境構築の支援を行う「ソリューション・ビジネス」の拡大を行っていきます。

① 製品競争力のさらなる向上

当社企業グループの主力製品である「 α -SX」に関しては、業界標準への対応、パフォーマンスのさらなる向上を継続して行います。また自動車関連および携帯機器関連に使用されるLSIやFPDの設計において極めてニーズの高い、解析系・検証系ツール群の精度および性能の向上も継続して実施してまいります。加えて主に海外半導体市場をターゲットにした、最先端アナログLSI合成ツールのリリースを行います。

② 海外市場向け販売力の強化

海外FPD市場に加えて半導体市場へと販路を拡大するため、各国代理店の見直しあるいは代理店との関係強化を図ってまいります。特に中国においては、当連結会計年度に設立した上海の販売子会社を入念にフォローして販売力の大幅強化を図ります。さらに国際的な主要展示会への出展をトリガーにして、新製品である最先端アナログLSI合成ツールの販売活動を本格的に始動いたします。

③ ソリューション・ビジネスの拡大

国内EDA製品市場の縮小傾向に対応するため、前連結会計年度から開始しました、EDA市場における積極的なカスタムソフトウェア受託開発サービスに加えて、自動車関連市場にまで拡張したカスタムソフトウェア受託開発サービスを、今後も継続・発展させてまいります。さらに、製品ラインアップの拡充および社内体制の整備を実施して、顧客サイトにおける設計環境構築・保守を支援する「EDAアウトソーシング・ビジネス」の立上げを行います。

4 【事業等のリスク】

提出日現在において当社企業グループが判断する、経営成績ならびに財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 大規模災害あるいはその派生事象発生について

当社企業グループは膨大なソフトウェア製品のソースコードおよび開発環境、ならびに顧客へのライセンス情報を保有していますが、これらは極めて重要な情報資産であるため、東京都中央区および大阪府大阪市で、多重分散管理しております。大規模災害発生等により、これらの情報のすべてあるいは多くが失われた場合には事業継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 市場構造の変化について

当社企業グループが対象としている国内市場はまだしばらくは縮小傾向にあります。この対策として、海外FPD市場での拡販強化をすでに進めており、今後は海外半導体市場に対しても新シリーズ製品の投入など販売を強化してまいります。また国内市場に対しても従来の生産性革新ニーズに加えて高信頼性設計ニーズの掘り起こしを行い、シェア拡大をめざしております。これらの対策が遅れる場合や適切でない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りしてタイムリーに製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となっており、また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払っておりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性はあります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パートナー会社の事業

当社企業グループは、自社開発製品である「 α -SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されたりするような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更にはその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社企業グループへの販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社ジーダット	大日本印刷株式会社	日本	「HOTSCOPE」	ソフトウェア使用許諾 (注)	平成18年3月1日	平成18年3月1日から平成24年2月28日まで(自動更新)

(注) 契約相手先の商品の、全世界における販売代理契約であります。

(2) 連結子会社の合併契約

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 連結子会社の譲渡契約

当社は、平成26年3月20日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日を効力発生日として、当社の連結子会社であります績達特軟件(北京)有限公司の当社持分出資金の全部を日本海隆株式会社に譲渡いたしました。

① 譲渡の理由

績達特軟件(北京)有限公司は平成17年1月に、EDAソフトウェアの研究・開発を目的に設立いたしました。以来同社は、幾多の研究・開発成果を上げており、当社のEDAソフトウェアの機能拡張に大いに貢献してまいりました。

しかしながら近年、当社のEDAソフトウェアの完成度が上がるにつれて、同社が取り組むことができる研究・開発テーマが減少傾向にあり、ソフトウェアの受託開発の比率が高くなってまいりました。そのため、同社が当社の子会社である意義が薄れてきており、むしろ当社の資本傘下から離れることにより、同社が幅広く事業展開することができるかと判断し、以前から当社と取引関係があった上海海隆軟件股份有限公司の子会社である日本海隆株式会社に、同社の当社持分出資金の全部を譲渡することを決定いたしました。

② 譲渡の日程

取締役会決議 平成26年3月20日
持分譲渡契約締結日 平成26年3月20日
持分譲渡日 平成26年3月31日

③ 譲渡する会社の概要

名称 績達特軟件(北京)有限公司
所在地 北京市西城区新街口外大街28号B座409 - 412室
代表者の役職・氏名 董事長 河内 一往
事業内容 ソフトウェアの研究、開発、販売、サポート
資本金の額 100千米ドル
設立年月日 平成17年1月26日
主要出資者及び出資持分 株式会社ジーダット(当社) 100%

直近の財政状態及び経営成績

	平成25年12月期	
売上高	8,319,018元	(144,334千円)
当期純利益	10,000元	(173千円)
純資産	4,885,254元	(84,759千円)
総資産	5,405,250元	(93,781千円)

(注) 為替レート1元=17.35円（平成25年12月30日付けみずほ銀行による公表レートTTM）に基づき、円換算しています。

④ 譲渡先の会社の概要

名称 日本海隆株式会社

所在地 東京港区新橋三丁目4番8号 クレグラン新橋Ⅲ3階

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 包 叔平

事業内容 ソフトウェアの受託開発

資本金の額 50,000千円

設立年月日 平成13年4月20日

純資産 176,024千円（平成25年12月31日現在）

総資産 890,768千円（平成25年12月31日現在）

大株主及び持株比率 上海海隆軟件股分有限公司 100%

⑤ 譲渡持分出資金額、譲渡価格および譲渡前後の持分出資金額の状況

譲渡前の持分出資金額 100千米ドル（出資割合 100.0%）

譲渡持分出資金額 100千米ドル（出資割合 100.0%）

譲渡後の持分出資金額 0千米ドル（出資割合 0.0%）

譲渡価格 82,572,076円

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、研究開発型の企業であり、最先端技術の研究開発を事業のコアの活動として継続的に行っております。対象とする半導体、液晶等の市場は技術革新が非常に激しいものがあり、常に最先端の技術を先取りして製品に反映していく必要があります。特に、ターゲットとしているフルカスタムデザインの領域は、設計者のノウハウに基づく職人芸的な志向が強いため、自動化が極めて難しく、技術的に解決すべき課題の非常に多い分野であります。

当連結会計年度においては、従来より進めてきましたアナログレイアウト設計分野での自動化技術、DFM(Design For Manufacturability、製造を考慮した設計手法)分野でのCMP(Cheical Mechanical Polishing、化学的、機械的研磨による平坦化)シミュレータの実用化技術、ならびにアナログIC液晶回路向け高速シミュレーション・システムの研究を継続して行ってまいりました。さらに、昨年度からスタートしました等の再利用性を高めたアナログIP設計手法の開発等の研究テーマには、重点的な投資を行っております。主な研究テーマは以下のとおりであります。

なお当連結会計年度において、2億97百万円の研究開発費を支出しております。

① EDAデータベースの高速化・コンパクト化に関する研究開発

LSIならびにFPDは要求仕様の拡大やプロセスの微細化により、大規模化・高精密化が進んでいます。それに伴い、それらの設計データを管理するEDAのデータベースも、大規模化・複雑化の一途を辿っており、設計効率向上のためには、データベースアクセスの高速化およびデータサイズのコンパクト化が大きな課題となっています。こうした状況の中、当社では主力製品である「 α -SX」のEDAデータベースに関して、常日頃からアクセスの高速化およびサイズのコンパクト化を追求しております。

当連結会計年度において、こういった日常の研究開発活動に加え、十数年先のLSIやFPDの進化を見据えて「 α -SX」の基本性能向上の大幅向上を実現するべく、EDAデータベースの再構築に向けた研究開発活動を実施しました。

② 再利用性を高めたフレキシブルなアナログIP設計手法の開発

スマート化、省エネ等でのLSI設計では、プロセスや機能追加毎にアナログIP設計を繰り返し、品質・設計工数のボトルネックとなっておりました。本研究では、再利用技術と、新たな回路最適化手法、レイアウト生成技術により仕様変更に対応できる、革新的なフレキシブルなIP設計手法を開発し高品質、低コスト化を目指しております。

当連結会計年度では、上記研究開発活動においてコア技術または技術課題となる (a) 回路トポロジを再利用したデバイスパラメータ自動最適化技術、(b) 配置情報を再利用したレイアウトの自動生成技術、(c) データベース技術を使用した高速なデータ検索、閲覧、登録、取得する技術の研究開発活動を実施しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社企業グループの当連結会計年度の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

売上計上基準は、当社企業グループの製品はソフトウェアの使用権の販売であり、出荷基準（ライセンスコードの付与を条件とする。）としております。ライセンス形態として、無期限の使用権（Perpetual License）と期限付き使用権（TBL：Time Base License）とがありますが、TBL の場合は、契約期間に対応した売上を計上しております。保守サービス売上についても、その保守期間に対応した売上を計上しております。また、製品の一部にカスタム受託開発がありますが、工期がごく短いもののため、検収基準としております。

開発に係る費用については研究開発費として、当該年度に全額費用処理しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比 1 億76百万円（14.7%）増加の13億76百万円となりました。

種目別の内訳といたしましては、製品及び商品売上高は、前期比 1 億61百万円（26.9%）増加の 7 億61百万円、サービス売上高は、前期比14百万円（2.5%）増加の 6 億14百万円であります。

市場別にみますと、半導体市場においては、解析系ツール群を中心とした販売活動により前期比54百万円（8.3%）増加の 7 億 5 百万円となりました。液晶パネル等のFPD市場につきましては、中小型高性能パネルをターゲットとした販売活動や海外販売力の強化等により、前期比 1 億21百万円（22.2%）増加の 6 億70百万円となりました。

(売上総利益)

売上原価は前期比83百万円（37.5%）増加の 3 億 7 百万円となりました。売上原価増加の主な要因は、労務費および商品仕入の増加によるものであります。

売上高増加により、売上総利益は前期比92百万円（9.5%）増加の10億68百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費に関しては製品の優先順位付けによる開発投資の集約化を行った結果、前期比 1 億63百万円（35.4%）減少の 2 億97百万円となり、売上高比率としては21.6%となりました。その他費用については継続的な見直しを行い、販売費及び一般管理費合計は前期比83百万円（7.8%）減少の 9 億89百万円となりました。

以上の結果、営業利益は79百万円（前期は営業損失96百万円）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、主に助成金収入の減少により前期比58百万円（50.5%）減少の57百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比 1 億10百万円（606.7%）増加の 1 億28百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は前年同期比94百万円（520.9%）増加し、1 億12百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として17百万円を計上した結果、当期純利益は前年同期比90百万円（650.2%）増加の 1 億 4 百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前期比1億13百万円(5.2%)減少の20億83百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権72百万円を新たに計上した一方で、現金及び預金が1億64百万円(8.3%)減少し18億19百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比3億5百万円(119.0%)増加の5億62百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比1百万円(6.6%)増加の23百万円、無形固定資産が前期比9百万円(107.7%)増加の19百万円、投資その他の資産が前期比2億94百万円(130.4%)増加の5億20百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券が3億円(150%)増加し5億円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比56百万円(21.5%)増加の3億20百万円となりました。その主な要因は、前受金が10百万円(9.3%)減少し98百万円となった一方で、買掛金が17百万円(86.8%)増加し37百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比1億35百万円(6.2%)増加し23億26百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が当期純利益により前期比95百万円(16.8%)増加し6億60百万円となったこと及び、少数株主持分の増加47百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の89.2%から86.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円(15.2%)減少し9億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比5百万円(4.2%)減少して1億21百万円となりました。主な内訳は、売上債権の増加37百万円、たな卸資産の増加24百万円の方で、税金等調整前当期純利益1億12百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億40百万円(前期は1億11百万円の使用)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入を18億円計上したものの、投資有価証券の取得による支出を3億93百万円、定期預金の預入による支出を18億円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、46百万円(前期は9百万円の使用)となりました。主な要因は、少数株主からの払込みによる収入56百万円があった一方で、配当金の支払額が9百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループはEDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング業であり、重要な設備投資ならびに除却、売却等に関して、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	EDAソフトウェアの 開発・販売及びコン サルテーション 全社 (共通)	ソフトウェア開発関 連設備 その他設備	8,566	9,690	18,257	84

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	合計	
愛績旻 (上海) 信息科技有限公司	本社 (上海市)	EDAソフトウェア の開発・販売及び コンサルテーショ ン	ソフトウェア開 発関連設備	5,015	5,015	8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,000	1,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,950,000	1,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	1,930,500	1,950,000	—	760,007	—	890,558

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	9	5	10	7	758	791	—
所有株式数 (単元)	—	184	541	14,250	164	85	4,275	19,499	100
所有株式数 の割合(%)	—	0.9	2.8	73.1	0.8	0.4	21.9	100.0	—

(注) 「個人その他」には、当社所有の自己株式30,000株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	990,000	50.8
セイコーインスツル(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	408,000	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区東日本橋3-4-14	59,500	3.1
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	34,700	1.8
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	18,200	0.9
(株)エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る堅富田町 436-2	9,000	0.5
(株)図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2-25-1	9,000	0.5
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	9,000	0.5
櫻井 春樹	神奈川県大和市	8,000	0.4
増山 雅美	神奈川県横浜市西区	7,500	0.4
宗形 恒夫	東京都新宿区	7,500	0.4
香月 弘幸	千葉県船橋市	7,500	0.4
計	—	1,567,900	80.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(1.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,900	19,199	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,950,000	—	—
総株主の議決権	—	19,199	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋 三丁目4番14号	30,000	—	30,000	1.5
計	—	30,000	—	30,000	1.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	30,000	—	30,000	—

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、毎年1回期末配当を行うことを基本方針としており、株主総会の決議をもって決定することとしております。なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当のみで1株当たり10円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後も積極的な研究開発費用に投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月18日 定時株主総会決議	19,200	10	平成26年3月31日	平成26年6月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	71,900	100,000	70,000	61,300 □555	2,143
最低(円)	40,600	46,500	46,800	44,100 □505	510

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. □印は、株式分割(平成25年4月1日、1株→100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,346	1,060	1,123	2,143	1,230	1,506
最低(円)	637	802	832	870	950	919

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長 執行役員	河内 一往	昭和28年11月10日	昭和53年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月	富士通㈱入社 同社 電子デバイス事業本部 テクノロジー開発統括部長 富士通マイクロエレクトロニクス・アメリカ (現富士通セミコンダクタ・アメリカ) 社長 ㈱ディーツーエス 代表取締役社長 当社入社 エグゼクティブ 当社 代表取締役社長 績達特軟件 (北京) 有限公司 董事長 愛績曼 (上海) 信息科技有限公司 董事 (現任) 当社 代表取締役社長 執行役員 (現任)	(注)3	—
取締役	執行役員 経営管理 本部長 兼 営業技術 本部長	田口 康弘	昭和31年10月21日	昭和56年4月 平成11年4月 平成16年2月 平成20年4月 平成22年9月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年7月	㈱第二精工舎 (現セイコーインスツル㈱) 入社 同社 EDAシステム事業部EDA営業部長 当社入社 営業部長 当社 営業本部長 当社 営業技術本部長 愛績曼 (上海) 信息科技有限公司 監事 (現任) 当社 取締役営業技術本部長 当社 取締役執行役員営業技術本部長 当社 取締役 執行役員 経営管理本部長 兼 営業技術本部長 (現任)	(注)3	3,000
取締役	執行役員 営業本部長	松尾 和利	昭和35年6月30日	昭和59年4月 昭和63年11月 平成16年2月 平成22年11月 平成25年7月 平成26年6月	直方信用金庫 (現福岡ひびき信用金庫) 入庫 セイコー電子工業㈱ (現セイコーインスツル㈱) 入社 当社入社 西日本営業所長 当社 営業本部長 当社 執行役員 営業本部長 当社 取締役 執行役員 営業本部長 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	尾崎 宗視	昭和40年3月25日	平成元年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 ㈱アルゴグラフィックス入社 西日本事業部副事業部長 同社 執行役員西日本事業部長 同社 取締役 執行役員 西日本事業部長 同社 取締役 常務執行役員 SI事業本部長兼西日本事業部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	長谷部 邦雄	昭和34年4月24日	昭和59年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	伯東㈱入社 伯東インフォメーションテクノロジー㈱ 取締役 ㈱アルゴグラフィックス入社 ㈱ヒューリンクス 取締役 ㈱アルゴグラフィックス 執行役員 管理統括部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役 (社外取締 役)	—	下田 貞之	昭和29年7月31日	昭和54年4月 平成12年9月 平成24年5月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	㈱第二精工舎 (現セイコーインスツル㈱) 入社 同社 コンポーネント事業部半導体商品開発部部長 同社 半導体事業部副事業部長 同社 半導体事業部事業部長 同社 執行役員 半導体事業部事業部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (社外取締役)	—	山本 靖	昭和35年8月8日	昭和58年4月 平成7年10月 平成13年3月 平成13年3月 平成25年6月 平成26年6月	大倉商事(株)入社 (株)スピナカー・システムズ 代表取締役社長 Yasushi Yamamoto & Associates 代表 (現任) (株)プライムゲート取締役 (現任) 当社 監査役 当社 取締役 (現任)	(注)3	—	
監査役 (常勤)	—	藤田 鋼一	昭和24年1月12日	昭和47年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成23年4月 平成24年7月 平成26年6月	富士通(株)入社 同社 先端システムLSI開発統括部長 同社 次世代LSI開発事業部長 富士通マイクロソリューションズ (株) 代表取締役社長 同社 常勤顧問 同社 顧問 当社 常勤監査役 (現任)	(注)6	—	
監査役	—	中村 隆夫	昭和26年6月27日	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	小野田セメント(株)入社 日本アイ・ビー・エム(株)入社 ニイウス(株)入社 (株)アルゴグラフィックス入社 同社 執行役員 管理部長 同社 執行役員 経営企画・管理統括部長 当社 取締役 (株)アルゴグラフィックス 監査役 当社 監査役 (現任) (株)アルゴグラフィックス 常勤監査役 (現任)	(注)5	—	
監査役	—	鈴木 想一	昭和23年12月17日	昭和47年4月 平成6年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	(株)第二精工舎 (現セイコーインスツル(株)) 入社 同社 電子機器営業部長 同社 MDAシステム事業部長 (株)エスアイアイディ 代表取締役社長 (株)芝電子システムズ 代表取締役社長 (株)シー・シー・ダブル中国支社長 当社 監査役 当社 常勤監査役 当社 監査役 (現任)	(注)4	700	
監査役	—	津留 真人	昭和19年4月5日	昭和43年4月 昭和58年8月 昭和63年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成12年9月 平成14年12月 平成25年6月	富士通(株)入社 同社半導体事業部ICソフトウェア 開発部第2開発部長 富士通LSIテクノロジー(株) 取締役第 1開発部長 富士通(株) CAD本部CADシステム開 発部長 日本シノプシス(株) 取締役 技術本 部長 (株)図研 SOC事業部長 (株)福岡県産業・科学技術振興財団 科学技術コーディネータ設計セン ター長 当社 監査役 (現任)	(注)5	—	
計								3,700

- (注) 1. 取締役尾崎宗規、長谷部邦雄、下田貞之及び山本靖は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役藤田鋼一、鈴木想一及び津留真人は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 平成26年6月18日就任後、1年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
4. 平成23年6月15日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
5. 平成25年6月19日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
6. 平成26年6月18日就任後、4年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
7. 各役員の所有株式数は、平成26年3月31日現在の株式数を記載しております。なお、平成25年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

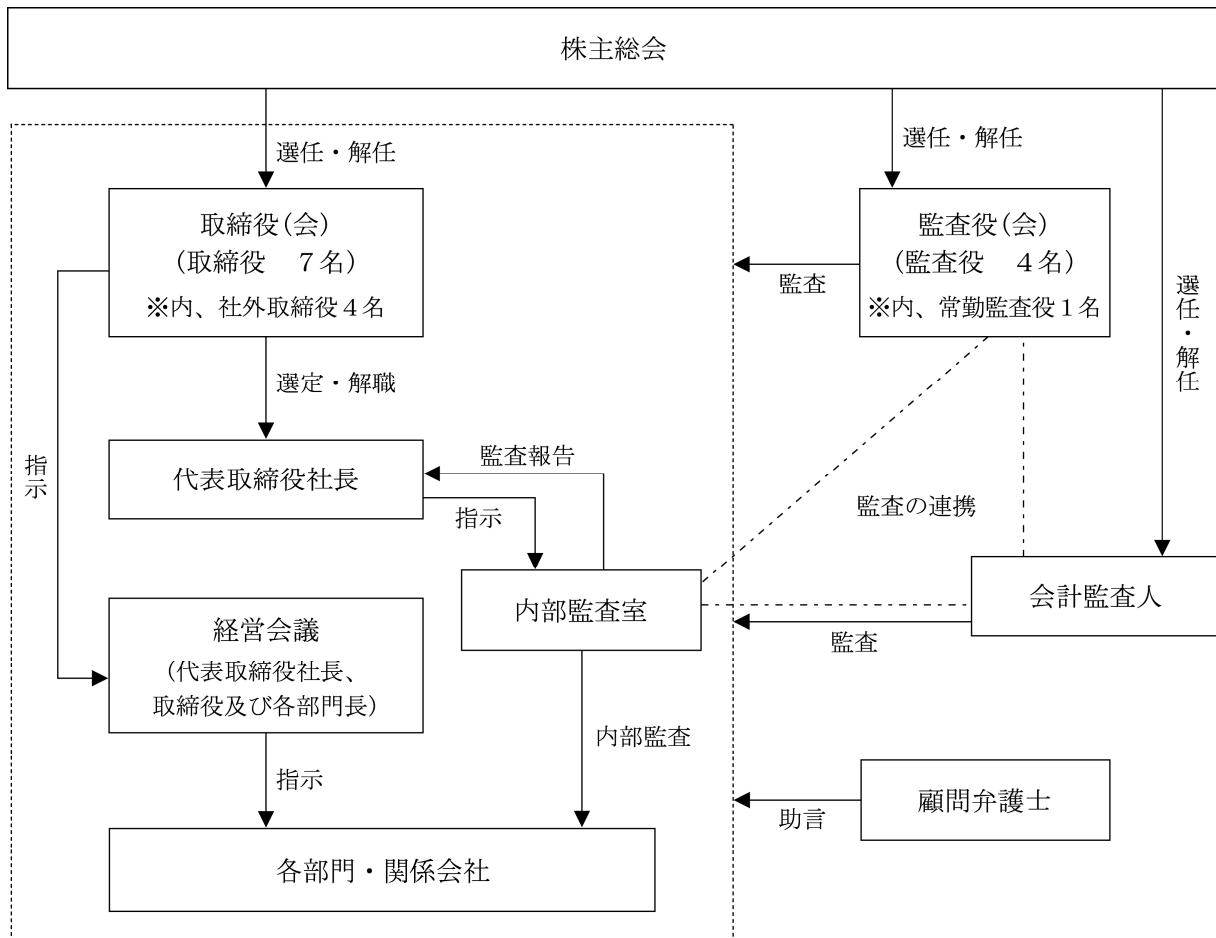
① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会からなる企業統治体制を採用しています。当社の取締役会は、代表取締役社長1名、取締役6名の計7名で構成され、定例の取締役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項等の意思決定を行うとともに、各取締役による業務報告を適宜行い、業務執行を相互に監督しています。取締役の内、4名は社外取締役であり、経営の透明性、公正性の確保に努めております。当社の監査役会は4名で構成され、定例の監査役会を毎月1回開催する他、必要ある場合は臨時監査役会を開催し、監査の方針・計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。また、各監査役は取締役会ならびに社内の重要会議に出席し、業務執行状況の監査を適宜実施しております。監査役の内、3名は社外監査役であり、経営からの独立性、客観性の確保に努めております。

また、当社は取締役会の他に取締役会を補完する目的で経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役社長、当社常勤取締役ならびに各部門長で構成され、原則的に毎週1回、日常の業務執行にかかわる諸問題について、情報交換、迅速な対応策の検討、部門間の調整、全社的な周知徹底を図っております。

(平成26年6月19日現在)



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、企業風土等から、取締役会の適正規模ならびに各監査機能のあり方を検討した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性、客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築に当たっては、取締役会にて「内部統制システムに関する基本方針」を定め、具体的な整備を進めております。社内諸規程に基づき業務の分課分掌、業務フロー等を定め、「決裁権限基準」に基づく承認体制を構築することで、業務執行の透明性、健全性及び効率性を図っております。かつ、内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止をはかることを目的として、社長直属の内部監査の機能を担う内部監査室を設けております。また、コンプライアンスとリスク管理を徹底する目的で「行動ガイドブック」を定め、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のPDCAサイクルを規程した「リスク管理規程」を定めており、その下で活動を進めております。また、当社では内部統制システムとして不祥事等リスク発生の未然防止のため、社長直轄の内部監査機能を内部監査室に持たせ、業務全般の内部監査を継続的に実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室（内部監査担当1名）が担い、会社の業務運営が法令、定款、社内規程などに従って適正かつ有効に執行されているかを「内部監査規程」に基づき検証しております。年間の監査計画に基づき、各業務フローにおいて統制上の要点に重点を置いたヒアリング、書面監査を実施しております。

監査役4名は取締役会へ出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見の表明、提言を行っております。さらに常勤監査役は経営会議にも出席をし、日常の業務の執行状況や問題点の把握に努めております。さらに、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。また内部監査担当者が行う内部監査への立会い・報告等を通じて、内部監査とも連携した監査に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役尾崎宗規は、親会社㈱アルゴグラフィックス（当社発行済株式総数の50.8%を保有）の取締役 常務執行役員 SI事業本部長兼西日本事業部長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに商品の仕入取引がありますが、金額的には非常に限られたものであります。

社外取締役長谷部邦雄は、親会社㈱アルゴグラフィックスの執行役員 管理統括部長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに商品の仕入取引がありますが、金額的には非常に限られたものであります。

社外取締役下田貞之は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱（当社発行済株式総数の20.9%を保有）の執行役員 半導体事業部事業部長であります。当社と同社とは異なる事業領域において独立した事業を行っております。また、当社と同社との間には製品の販売ならびに販売推進業務の委託取引がありますが、金銭的には非常に限られたものであります。

社外取締役山本靖と当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役藤田鋼一及び津留真人と当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役鈴木想一は、その他の関係会社セイコーインスツル㈱に在籍していましたが、平成14年の退職により同社の業務から離れて相当の期間が経過しており、その後は当社との間には人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役ならびに社外監査役には、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場での業務全般にかかわる適切な助言を行うとともに、監督ならびに監査機能を求めています。独立性につきましては、当社では明確な基準または方針を定めておりませんが、会社法第2条15号または16号の要件を満たすことを前提に、当社と人

的、資本的、取引関係等が無いことが望ましいと考えております。しかしながら、一方では当社の業容を良く理解している、業界に精通していることも重要視しております。当社の社外取締役、社外監査役につきましては以上の観点で人選いたしておりますが、いずれも高い独立性があると判断いたします。

社外取締役4名は、これまでの業務経験を活かし、取締役会の議案・審議等に付き、独立した立場での適切な意見の表明、助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。内部監査室とは常に密接な連携を取り、監査結果に対する意見交換、改善提案等を活発に行っております。また、会計監査人からは四半期毎の定期会合や随時の報告を受け、意見交換等を行っております。

④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	沼田 敦士 鳥居 宏光	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 3名

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,680	22,680	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	1
社外役員 (注)	10,960	10,960	—	—	—	6

(注) 社外取締役3名、社外監査役3名であります。内、社外取締役に支払った報酬等はありません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,750	250	13,400	250
連結子会社	—	—	—	—
計	13,750	250	13,400	250

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、監査業務以外に、社内研修業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する基本方針については、具体的に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手しております。

また、ディスクロージャー情報を提供している会社が主催する研修に参加し、有価証券報告書を作成するに当たっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,213	1,819,440
受取手形及び売掛金	171,197	124,612
電子記録債権	—	72,824
たな卸資産	※ 3,644	※ 28,514
その他	38,891	38,581
流動資産合計	2,197,946	2,083,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,827	18,827
減価償却累計額	△7,405	△10,260
建物（純額）	11,422	8,566
その他	69,518	64,789
減価償却累計額	△59,108	△50,082
その他（純額）	10,409	14,706
有形固定資産合計	21,831	23,273
無形固定資産		
ソフトウェア	9,237	19,188
無形固定資産合計	9,237	19,188
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	500,000
その他	25,928	20,438
投資その他の資産合計	225,928	520,438
固定資産合計	256,998	562,900
資産合計	2,454,944	2,646,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,971	37,307
未払法人税等	6,490	18,112
賞与引当金	56,544	64,682
前受金	108,895	98,809
その他	72,116	101,944
流動負債合計	264,018	320,855
負債合計	264,018	320,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	565,364	660,405
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,183,253	2,278,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,672	546
その他の包括利益累計額合計	7,672	546
少数株主持分	—	47,178
純資産合計	2,190,925	2,326,018
負債純資産合計	2,454,944	2,646,874

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,200,154	1,376,339
売上原価	223,815	307,636
売上総利益	976,339	1,068,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,770	37,746
給料及び手当	285,468	331,655
賞与引当金繰入額	29,960	39,007
研究開発費	※ 460,598	※ 297,468
その他	261,377	283,631
販売費及び一般管理費合計	1,073,174	989,509
営業利益又は営業損失(△)	△96,835	79,193
営業外収益		
受取利息	2,731	7,505
助成金収入	110,593	48,090
その他	3,416	2,226
営業外収益合計	116,740	57,822
営業外費用		
支払利息	867	—
為替差損	831	6,644
創立費	—	1,659
その他	37	300
営業外費用合計	1,736	8,604
経常利益	18,169	128,411
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	15,590
特別損失合計	—	15,590
税金等調整前当期純利益	18,169	112,820
法人税、住民税及び事業税	4,220	17,553
法人税等合計	4,220	17,553
少数株主損益調整前当期純利益	13,949	95,266
少数株主損失(△)	—	△9,373
当期純利益	13,949	104,640

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,949	95,266
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,662	△6,580
その他の包括利益合計	※ 8,662	※ △6,580
包括利益	22,611	88,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,611	97,514
少数株主に係る包括利益	-	△8,827

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,007	890,558	561,015	△32,676	2,178,904
当期変動額					
剰余金の配当			△9,600		△9,600
当期純利益			13,949		13,949
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,349	—	4,349
当期末残高	760,007	890,558	565,364	△32,676	2,183,253

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△989	△989	2,177,914
当期変動額			
剰余金の配当			△9,600
当期純利益			13,949
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,662	8,662	8,662
当期変動額合計	8,662	8,662	13,011
当期末残高	7,672	7,672	2,190,925

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,007	890,558	565,364	△32,676	2,183,253
当期変動額					
剰余金の配当			△9,600		△9,600
当期純利益			104,640		104,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,040	—	95,040
当期末残高	760,007	890,558	660,405	△32,676	2,278,293

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,672	7,672	—	2,190,925
当期変動額				
剰余金の配当				△9,600
当期純利益				104,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,126	△7,126	47,178	40,052
当期変動額合計	△7,126	△7,126	47,178	135,094
当期末残高	546	546	47,178	2,326,018

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,169	112,820
減価償却費	23,935	18,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,357	11,040
受取利息	△2,731	△7,776
支払利息	867	—
関係会社出資金売却損	—	15,590
売上債権の増減額 (△は増加)	58,694	△37,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,289	△24,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,876	17,654
前受金の増減額 (△は減少)	769	△9,120
その他	13,937	26,458
小計	128,915	122,157
利息の受取額	2,685	6,798
利息の支払額	△867	—
法人税等の支払額	△3,755	△7,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,976	121,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△5,054	△12,156
無形固定資産の取得による支出	△1,750	△9,115
投資有価証券の取得による支出	△207,372	△393,429
投資有価証券の売却による収入	7,662	93,509
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	※2 △18,126
その他	△5,057	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,572	△340,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	56,006
配当金の支払額	△9,600	△9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,600	46,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,662	8,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,466	△164,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,069,746	1,084,213
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,084,213	※1 919,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社(全ての子会社)

連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

愛績旻(上海)信息科技有限公司は、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジーダット・イノベーションは吸収合併により、績達特軟件(北京)有限公司は持分譲渡により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、愛績旻(上海)信息科技有限公司については、決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② たな卸資産

a 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

b 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 4~6年

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	一千円	10,118千円
仕掛品	一千円	404千円
原材料	3,644千円	17,991千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
	460,598千円	297,468千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	352千円	△265千円
組替調整額	△352千円	265千円
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,662千円	8,372千円
組替調整額	—	△14,952千円
税効果調整前	8,662千円	△6,580千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	8,662千円	△6,580千円
その他の包括利益合計	8,662千円	△6,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	1,930,500	—	1,950,000

(注) 発行済株式数の総数の増加は、株式分割(1:100)による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	29,700	—	30,000

(注) 自己株式数の総数の増加は、株式分割(1:100)による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	10	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,984,213千円	1,819,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△900,000千円
現金及び現金同等物	1,084,213千円	919,440千円

※2 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により績達特軟件（北京）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	83,594千円
固定資産	4,339千円
流動負債	△4,818千円
為替換算調整勘定	△14,952千円
関係会社出資金売却損	△15,590千円
関係会社出資金の売却価額	52,572千円
連結子会社の現金及び現金同等物	△70,699千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△18,126千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の範囲で定期預金や安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブが組み込まれた複合金融商品の購入については、十分な協議を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券はデリバティブが組み込まれた社債(複合金融商品)であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。但し、複合金融商品の取引先については信用力の高い金融機関等に限定しているため、信用リスクは乏しいと判断しております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,984,213	1,984,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,197	171,197	—
(3) 投資有価証券	200,000	196,340	△3,660
資産計	2,355,410	2,351,750	△3,660
(1) 買掛金	19,971	19,971	—
(2) 未払法人税等	6,490	6,490	—
負債計	26,461	26,461	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関等から提示された金額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,983,322	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,197	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	2,154,519	—	200,000	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の範囲で定期預金や安全性の高い金融商品で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブが組み込まれた複合金融商品の購入については、十分な協議を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券はデリバティブが組み込まれた社債(複合金融商品)であり、取引先金融機関の信用リスクに晒されています。但し、複合金融商品の取引先については信用力の高い金融機関等に限定しているため、信用リスクは乏しいと判断しております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,819,440	1,819,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	124,612	124,612	—
(3) 電子記録債権	72,824	72,824	—
(4) 投資有価証券	500,000	497,660	△2,340
資産計	2,516,878	2,514,538	△2,340
(1) 買掛金	37,307	37,307	—
(2) 未払法人税等	18,112	18,112	—
負債計	55,419	55,419	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、取引金融機関等から提示された金額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,819,156	—	—	—
受取手形及び売掛金	124,612	—	—	—
電子記録債権	72,824	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	500,000	—	—
合計	2,016,593	500,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)社債	200,000	196,340	△3,660
	(3)その他	—	—	—
	小計	200,000	196,340	△3,660
合計		200,000	196,340	△3,660

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	—	—	—
	(2)社債	500,000	497,660	△2,340
	(3)その他	—	—	—
	小計	500,000	497,660	△2,340
合計		500,000	497,660	△2,340

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	7,662	352	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	7,662	352	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	93,509	—	265
合計	93,509	—	265

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職金前払制度を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
税務上の繰越欠損金	138,564千円	94,926千円
未払事業税	949 "	2,101 "
賞与引当金	19,448 "	22,986 "
減価償却超過額	77,280 "	42,657 "
未払金	— "	10,692 "
その他	6,125 "	9,174 "
繰延税金資産小計	242,368千円	182,538千円
評価性引当額	△242,368千円	△182,538千円
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	△26.7%	△2.4%
子会社の税率差異	0.2%	0.3%
住民税均等割	21.2%	3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%	3.0%
海外子会社為替換算差額	△3.5%	—%
連結子会社売却による影響額	—%	28.3%
評価性引当額の増減	△15.5%	△53.0%
その他	△1.4%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	15.6%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	株式会社ジーダット・イノベーション
事業の内容	回路・レイアウト設計用EDAソフトウェアの研究開発

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジーダット・イノベーション（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併の方法によっております。また、当社は株式会社ジーダット・イノベーションの発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジーダット（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ジーダット・イノベーションは、設立以来北九州学術研究都市において大学並びに研究機関と連携し、基幹技術の研究・開発及び有能な人材の確保・育成を行ってまいりましたが、このたび、当社はグループ内における経営の効率化をより一層進めるため、研究・開発部門を当社に統合することが最適であると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品及び商品	サービス	合計
外部顧客への売上高	600,538	599,615	1,200,154

2. 地域ごとの情報

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品及び商品	サービス	合計
外部顧客への売上高	761,820	614,519	1,376,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,232,838	143,501	1,376,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,257	5,015	23,273

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)アルゴグラフィックス (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141円10銭	1,186円90銭
1株当たり当期純利益	7円26銭	54円50銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成25年3月31日	当連結会計年度末 平成26年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,190,925	2,326,018
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	47,178
(うち少数株主持分(千円))	—	(47,178)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,190,925	2,278,840
普通株式の発行済株式数(株)	1,950,000	1,950,000
普通株式の自己株式数(株)	30,000	30,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益等

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	13,949	104,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,949	104,640
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,000	1,920,000

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益等を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	332,377	681,861	1,004,538	1,376,339
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	10,329	47,141	88,495	112,820
四半期(当期)純利益 (千円)	12,907	48,963	84,701	104,640
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.72	25.50	44.11	54.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.72	18.77	18.61	10.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,067	1,739,963
受取手形	14,453	5,949
売掛金	156,028	101,957
電子記録債権	—	72,824
商品	—	10,118
仕掛品	—	404
原材料	3,644	17,991
前払費用	22,204	22,100
その他	22,226	15,936
流動資産合計	2,050,624	1,987,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,422	8,566
工具、器具及び備品	6,718	9,690
有形固定資産合計	18,140	18,257
無形固定資産		
ソフトウェア	9,237	19,081
無形固定資産合計	9,237	19,081
投資その他の資産		
投資有価証券	200,000	500,000
関係会社株式	5,563	—
関係会社出資金	10,489	56,006
その他	21,494	19,604
投資その他の資産合計	237,546	575,611
固定資産合計	264,924	612,949
資産合計	2,315,549	2,600,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,126	32,559
未払金	30,729	69,793
未払費用	26,791	26,012
未払法人税等	6,439	18,112
前受金	104,572	97,814
預り金	10,604	4,176
賞与引当金	50,380	64,060
流動負債合計	275,644	312,528
負債合計	275,644	312,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,016	669,779
利益剰余金合計	422,016	669,779
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,039,904	2,287,667
純資産合計	2,039,904	2,287,667
負債純資産合計	2,315,549	2,600,196

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,187,776	1,322,799
売上原価	235,653	311,044
売上総利益	952,122	1,011,755
販売費及び一般管理費	※2 1,053,768	※2 927,436
営業利益又は営業損失(△)	△101,645	84,318
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,476	6,451
助成金収入	110,593	47,755
その他	8,839	39
営業外収益合計	120,909	54,246
営業外費用		
支払利息	867	—
その他	14	393
営業外費用合計	882	393
経常利益	18,381	138,172
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	94,661
関係会社出資金売却益	—	42,083
特別利益合計	—	136,744
税引前当期純利益	18,381	274,916
法人税、住民税及び事業税	3,780	17,553
法人税等合計	3,780	17,553
当期純利益	14,601	257,362

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料たな卸高		4,934		3,644	
当期材料仕入高		57,838		59,125	
合計		62,773		62,769	
期末材料たな卸高		3,644		17,991	
当期材料費		59,128		44,778	
(2) 労務費	※1	292,633		336,028	
(3) 外注費		240,512		120,915	
(4) 経費		66,761		64,395	
当期総製造費用		659,036		566,118	
他勘定振替高	※2	488,914		342,323	
期末仕掛品たな卸高		—		404	
当期製品及びサービス売上原価		170,121	72.2	223,389	71.8
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		65,532		97,773	
合計		65,532		97,773	
期末商品たな卸高		—		10,118	
商品売上原価		65,532	27.8	87,654	28.2
当期売上原価		235,653	100.0	311,044	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が22,777千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が28,955千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は487,121千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は310,677千円であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	417,014	417,014
当期変動額					
剰余金の配当				△9,600	△9,600
当期純利益				14,601	14,601
当期変動額合計	—	—	—	5,001	5,001
当期末残高	760,007	890,558	890,558	422,016	422,016

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△32,676	2,034,903	2,034,903
当期変動額			
剰余金の配当		△9,600	△9,600
当期純利益		14,601	14,601
当期変動額合計	—	5,001	5,001
当期末残高	△32,676	2,039,904	2,039,904

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,007	890,558	890,558	422,016	422,016
当期変動額					
剰余金の配当				△9,600	△9,600
当期純利益				257,362	257,362
当期変動額合計	—	—	—	247,762	247,762
当期末残高	760,007	890,558	890,558	669,779	669,779

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△32,676	2,039,904	2,039,904
当期変動額			
剰余金の配当		△9,600	△9,600
当期純利益		257,362	257,362
当期変動額合計	—	247,762	247,762
当期末残高	△32,676	2,287,667	2,287,667

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

月次総平均法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法

ただし貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	13,454千円	6,630千円
短期金銭債務	26,314千円	－千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	43,642 千円	89,182 千円
売上原価	21,247 千円	25,641 千円
販売費及び一般管理費	143,576 千円	82,776 千円
営業取引以外の取引高	7,601 千円	2,839 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
販売促進費	4,178 千円	4,285 千円
役員報酬	35,770 "	33,640 "
給料及び手当	265,596 "	309,529 "
賞与引当金繰入額	27,632 "	37,687 "
減価償却費	13,802 "	9,884 "
研究開発費	487,121 "	310,677 "

おおよその割合

販売費	12.2%	16.5%
一般管理費	87.8%	83.5%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	5,563	－
計	5,563	－

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
税務上の繰越欠損金	128,534千円	90,239千円
未払事業税	947 "	2,101 "
賞与引当金	17,955 "	22,831 "
減価償却超過額	77,280 "	42,657 "
未払金	— "	10,692 "
その他	5,878 "	9,174 "
繰延税金資産小計	230,596千円	177,695千円
評価性引当額	△230,596千円	△177,695千円
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
試験研究費特別控除	—%	△1.0%
住民税均等割	20.6%	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	1.0%
抱合せ株式消滅差益	—%	△13.1%
評価性引当額の増減	△49.0%	△20.5%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	6.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しております。

なお、当社の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益94,661千円が特別利益に計上されており、税引前当期純利益は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,422	—	—	2,855	8,566	10,260
	工具、器具及び備品	6,718	7,536	22	4,540	9,690	49,305
	計	18,140	7,536	22	7,396	18,257	59,566
無形固定資産	ソフトウェア	9,237	14,532	—	4,688	19,081	8,150
	計	9,237	14,532	—	4,688	19,081	8,150

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な当期増加額は、電話システム5,778千円によるものであります。

2. ソフトウェアの主な当期増加額は、販売管理システム13,340千円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	50,380	66,812	53,132	64,060

(注) 当期増加額のうち2,751千円は、株式会社ジーダット・イノベーションを吸収合併したことによる引継額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.iedat.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第11期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第11期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月20日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第12期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日 関東財務局長に提出。
	第12期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出。
	第12期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月7日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成25年6月20日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月18日

株式会社 ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏 光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーダットの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーダットが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

株式会社 ジーダット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士 ㊞

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員 河内一往
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋三丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である河内一往は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に準拠して、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行っている。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。従って財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度末日である平成26年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価にあたっては、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。当社は、平成19年6月20日開催の当社取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」（平成21年1月28日一部改訂）に基づき、内部統制システムの整備を行ってきた。財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえて、評価対象となる業務プロセスを選定した。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすと考えられる統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価をふまえて合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社のみを重要な事業拠点とし、この拠点の売上高は連結売上高の2/3を上回っている。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、仕入高、外注費、買掛金、研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響を勘案して、金額が重要性基準に満たないものであっても、重要性の大きい特定の取引、新規発生の取引、非定型の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成26年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断している。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員 河内 一往
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋三丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員河内一往は、当社の第12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。